

平成20年度

財 務 諸 表

独立行政法人

農業・食品産業技術総合研究機構

基礎的研究業務勘定

目 次

1. 貸借対照表	61
2. 損益計算書	63
3. キャッシュ・フロー計算書	64
4. 行政サービス実施コスト計算書	65
5. 重要な会計方針	66
6. 注記事項	67
7. 利益の処分に関する書類(案)	68
8. 附属明細書		

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	316,410,536
有価証券	127,957,484
前払費用	25,111
未収収益	59,992
未収金	56,134,338

流動資産合計

500,587,461

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	4,441,966,547
減価償却累計額	<u>2,439,736,250</u>
有形固定資産合計	2,002,230,297

2 無形固定資産

特許権	53,805,367
ソフトウェア	3,696,525
電話加入権	491,400
工業所有権仮勘定	<u>41,875,621</u>
無形固定資産合計	99,868,913

3 投資その他の資産

投資有価証券	<u>101,889,643</u>
投資その他の資産合計	<u>101,889,643</u>

固定資産合計

2,203,988,853

資産合計

2,704,576,314

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		294,202,858	
未払金		29,976,032	
未払費用		300,973	
未払法人税等		390,297	
未払消費税等		228,300	
預り金		<u>1,551,240</u>	
流動負債合計			326,649,700

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,026,737,598		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>27,396,473</u>	<u>2,054,134,071</u>	
固定負債合計			2,054,134,071

III 法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債			<u>237,498,183</u>
負債合計			2,618,281,954

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>1,506,791,912</u>	
資本金合計			1,506,791,912

II 資本剰余金

資本剰余金		-1,268,365,413	
損益外減価償却累計額(一)		-189,416,448	
損益外減損損失累計額(一)		<u>-444,600</u>	
資本剰余金合計			-1,458,226,461

III 利益剰余金

積立金		12,548,182	
当期末処分利益		<u>25,180,727</u>	
(うち当期総利益	25,180,727)		
利益剰余金合計			<u>37,728,909</u>

純資産合計			<u>86,294,360</u>
負債純資産合計			<u>2,704,576,314</u>

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び諸手当	73,804,784	
法定福利費・福利厚生費	28,791,520	
その他人件費	154,795,604	
外部委託費	5,822,484,445	
研究材料消耗品費	4,357,579	
支払リース料・賃借料	29,937,372	
減価償却費	791,813,884	
保守・修繕費	8,076,756	
旅費交通費	13,791,770	
図書印刷費	3,219,456	
雑費	56,402,269	6,987,475,439
一般管理費		
役員報酬	25,877,703	
給与・賞与及び諸手当	38,730,559	
法定福利費・福利厚生費	7,366,395	
退職金	2,352,000	
消耗品費	2,138,376	
支払リース料・賃借料	35,390,403	
保守・修繕費	1,486,735	
旅費交通費	656,500	
水道光熱費	1,586,388	
図書印刷費	51,893	
雑費	3,843,841	119,480,793
経常費用合計		7,106,956,232
経常収益		
運営費交付金収益	6,300,163,425	
事業収益	1,856,558	
資産見返負債戻入	791,813,884	
財務収益		
有価証券利息	1,527,431	
雑益	429,064	
経常収益合計		7,095,790,362
経常損失		11,165,870
臨時損失		
固定資産除却損	238,810,308	
臨時損失合計		238,810,308
臨時利益		
過年度委託事業費返還金	23,358,015	
資産見返負債戻入	239,302,501	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	12,886,686	
臨時利益合計		275,547,202
税引前当期純利益		25,571,024
法人税、住民税及び事業税		390,297
当期純利益		25,180,727
当期総利益		25,180,727

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-5,958,007,813
	人件費支出	-330,264,751
	その他の業務支出	-45,211,743
	運営費交付金収入	7,158,278,000
	その他の事業収入	5,565,962
	小計	<u>830,359,655</u>
	利息の受取額	1,514,759
	法人税等の支払額	-395,036
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>831,479,378</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-88,000,000
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-101,918,000
	有形固定資産の取得による支出	-823,446,217
	有形固定資産の売却による収入	1,092,505
	無形固定資産の取得による支出	-13,601,469
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-825,873,181</u>
III	資金増加額	5,606,197
IV	資金期首残高	<u>310,804,339</u>
V	資金期末残高	<u><u>316,410,536</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,987,475,439		
一般管理費	119,480,793		
臨時損失	238,810,308		
法人税、住民税及び事業税	<u>390,297</u>	7,346,156,837	
(2) (控除)自己収入等			
事業収益	-1,856,558		
財務収益	-1,527,431		
雑益	<u>-429,064</u>	<u>-3,813,053</u>	
業務費用合計			7,342,343,784
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		7,478,920	
損益外固定資産除売却相当額		<u>9,019,926</u>	
損益外減価償却等相当額合計			16,498,846
III 引当外賞与見積額			-1,547,937
IV 引当外退職給付増加見積額			-55,759,523
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			761,319
VI (控除)法人税等			-390,297
VII 行政サービス実施コスト			<u><u>7,301,906,192</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 2～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
特許権 4～8年
ソフトウェア 2～5年
また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。
また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。
5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
UR対策事業運用利益金等負債
旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令」附則第3項に基づき計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。
9. 重要な会計方針の変更
減価償却費
平成19年度法人税法の改正に伴い、減価償却システムの変更を行い、当事業年度より平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
これによる損益及び行政サービス実施コストに与える影響額はありません。
10. 追加情報
平成19年度法人税法の改正に伴い、減価償却システムの変更を行い、当事業年度より平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、残存価額に達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。
これによる損益に与える影響額はありません。また、行政サービス実施コストが4,847,527円増加しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表	
(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	9,474,881 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	89,852,438 円
2. キャッシュ・フロー計算書	
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	316,410,536 円

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益	25,180,727
	当期総利益	25,180,727
II	利益処分額	
	積立金	<u>25,180,727</u>

附 属 明 細 書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	71
② たな卸資産の明細	72
③ 有価証券の明細	72
④ 法令に基づく引当金等の明細	72
⑤ 資本金及び資本剰余金の明細	72
⑥ 積立金の明細	72
⑦ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	73
⑧ 役員及び職員の給与の明細	75

(基礎的研究業務勘定)

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,055,080,521	823,446,217	626,601,511	4,251,925,227	2,264,829,355	785,636,065	0	0	1,987,095,872	注:1
	計	4,055,080,521	823,446,217	626,601,511	4,251,925,227	2,264,829,355	785,636,065	0	0	1,987,095,872	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	248,655,302	0	58,613,982	190,041,320	174,906,895	3,783,569	0	0	15,134,425	
	計	248,655,302	0	58,613,982	190,041,320	174,906,895	3,783,569	0	0	15,134,425	
有形固定資産合計	工具器具備品	4,303,735,823	823,446,217	685,215,493	4,441,966,547	2,439,736,250	789,419,634	0	0	2,002,230,297	
	計	4,303,735,823	823,446,217	685,215,493	4,441,966,547	2,439,736,250	789,419,634	0	0	2,002,230,297	
無形固定資産 (償却損益内)	特許権	36,040,639	15,169,761	3,838,233	47,372,167	11,426,966	5,006,439	0	0	35,945,201	
	ソフトウェア	5,699,400	945,000	0	6,644,400	2,947,875	1,171,380	0	0	3,696,525	
	計	41,740,039	16,114,761	3,838,233	54,016,567	14,374,841	6,177,819	0	0	39,641,726	
無形固定資産 (償却損益外)	特許権	32,401,606	4,549,604	5,517,741	31,433,469	13,573,303	3,695,351	0	0	17,860,166	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	
	計	33,337,856	4,549,604	5,517,741	32,369,719	14,509,553	3,695,351	0	0	17,860,166	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	60,224,428	12,656,469	31,005,276	41,875,621	—	—	0	0	41,875,621	
	計	61,160,428	12,656,469	31,005,276	42,811,621	—	—	444,600	0	42,367,021	
無形固定資産合計	特許権	68,442,245	19,719,365	9,355,974	78,805,636	25,000,269	8,701,790	0	0	53,805,367	
	ソフトウェア	6,635,650	945,000	0	7,580,650	3,884,125	1,171,380	0	0	3,696,525	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	60,224,428	12,656,469	31,005,276	41,875,621	—	—	0	0	41,875,621	
	計	136,238,323	33,320,834	40,361,250	129,197,907	28,884,394	9,873,170	444,600	0	99,868,913	
投資その他の資産	投資有価証券	109,914,034	101,889,643	109,914,034	101,889,643	—	—	—	—	101,889,643	注:2
	計	109,914,034	101,889,643	109,914,034	101,889,643	—	—	—	—	101,889,643	

注1:工具器具備品の増加については、委託事業により、823,446,217円購入したため、減少については、委託事業終了等に伴い685,215,493円除却したためです。

2:投資有価証券の当期増加額については、満期保有目的債券(第229回利付国債(10年))を新規取得したためです。

(基礎的研究業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他の貯蔵品	880	0	0	880	0	0	
計	880	0	0	880	0	0	

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三菱東京UFJ銀行)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	
	計	127,913,100	128,000,000	127,957,484	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	101,918,000	100,000,000	101,889,643	0	

法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
UR対策事業運用利益金等負債	250,384,869	2,254,234	15,140,920	237,498,183	根拠となった法令: 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究 促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省 令 取崩しの基準: 旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置 法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充て るものとする
計	250,384,869	2,254,234	15,140,920	237,498,183	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
	計	1,506,791,912	0	0	1,506,791,912	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	-1,203,031,102	-65,334,311	0	-1,268,365,413	当期増加額は、固定資産の除却。
	計	-1,203,031,102	-65,334,311	0	-1,268,365,413	
	損益外減価償却累計額	-238,251,913	-7,478,920	-56,314,385	-189,416,448	当期減少額は、工具器具備品、特許権の除却
	損益外減損損失累計額	-444,600	0	0	-444,600	
計	-1,441,727,615	-72,813,231	-56,314,385	-1,458,226,461		

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	1,294,325	11,253,857	0	12,548,182	当期積立額 11,253,857
計	1,294,325	11,253,857	0	12,548,182	

(基礎的研究業務勘定)

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額					小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	7,177,208	—	4,390,000	0	0	0	0	4,390,000	2,787,208
平成19年度	261,964,784	—	246,202,413	0	0	0	0	246,202,413	15,762,371
平成20年度	—	7,158,278,000	6,049,571,012	824,391,217	0	8,662,492	0	6,882,624,721	275,653,279
合 計	269,141,992	7,158,278,000	6,300,163,425	824,391,217	0	8,662,492	0	7,133,217,134	294,202,858

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	4,390,000	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:4,390,000 一般管理費:4,390,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(4,390,000)+資産取得(0))×100%=4,390,000
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	4,390,000	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		4,390,000	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	246,202,413	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:246,202,413 業務費:246,176,491 一般管理費:25,922 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(246,202,413)+資産取得(0))×100%=246,202,413
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	246,202,413	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		246,202,413	

(基礎的研究業務勘定)

平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,049,571,012	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に記載した費用の額:6,049,571,012 業務費:5,852,119,213 一般管理費:197,061,502 法人税等:390,297 4)固定資産の取得額:833,053,709 工具器具備品 823,446,217 ソフトウェア 945,000 工業所有権仮勘定 8,662,492 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(6,049,571,012) + 資産取得(833,053,709)) × 100%=6,882,624,721
	資産見返運営費交付金	824,391,217	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,662,492	
	資本剰余金	0	
計	6,882,624,721		
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		6,882,624,721	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生事由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,787,208	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 2,787,208 合計 2,787,208 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	計	2,787,208	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,762,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、人件費使用見込額である。 ○運営費交付金債務残高の内訳 人件費 15,762,371 合計 15,762,371 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	15,762,371	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	275,653,279	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、節約による経費の減少及び、研究委託業務にかかる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金の翌事業年度への繰越額はない。 ○運営費交付金債務残高の内訳 事業費 274,530,602 人件費 1,122,677 合計 275,653,279 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費残については、翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定である。
	計	275,653,279	

(基礎的研究業務勘定)

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 25,877	(-) 2	(-) 2,352	(-) 1
職 員	(141,005) 112,535	(21) 12	(-) -	(-) -
合 計	(141,005) 138,413	(21) 14	(-) 2,352	(-) 1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なります。
3. 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。